

地方自治特論 B

(市民自治論)

2017 年度秋学期

第 11 回 (資料)

2017. 12. 21 (木)

第 3 時限 (13 : 00～14 : 30)

於 3 号館 811 室

片木 淳

katagi◎waseda.jp (◎は@)

小生の講義も、余すところあと 3 回になりました。

最終日 (1 月 25 日) 24 時までに、A4 で 5 枚以内のレポートを片木宛、メールで提出してください (第 1 回講義資料又は下記ホームページ参照)。

<http://www.f.waseda.jp/katagi/jititokuronB.html>

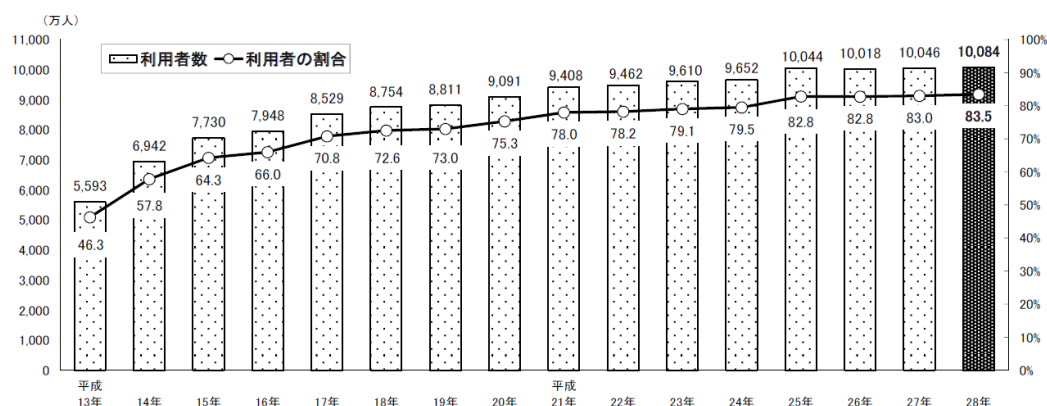
次回までに、

(討論資料)

小沢一郎氏「永住外国人の地方参政権について」
を読んで、研究しておくこと。

1 インターネット利用人口及び人口普及率の推移

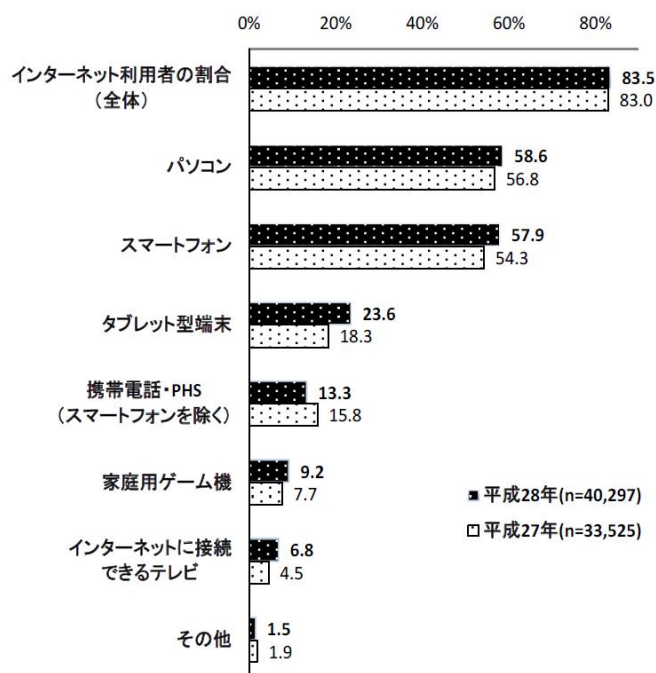
1.1 インターネット利用者数及び人口普及率の推移(個人)



- (注) 1. 調査対象年齢は6歳以上。
 2. インターネット利用者数(推計)は、本調査で得られた過去1年間におけるインターネット利用者の割合に6歳以上の推計人口(国勢調査結果及び生命表等を用いて推計)を乗じて算出。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・PHS、スマートフォン、タブレット端末、ゲーム機等あらゆるものを含み(当該機器を保有しているか否かは問わない)、利用目的等についても、個人的な利用、仕事上の利用、学校での利用等あらゆるものを含む。
 3. 無回答については除いて算出している。(以下、本資料に記載した結果につき同じ。)

【出典：総務省 HP「広報・報道 > 報道資料一覧 > 平成28年通信利用動向調査の結果」】

1.2 主要端末別インターネット利用率(個人)



【出典：総務省 HP 同上】

2 インターネットの特性等

2.1 インターネットの特性

- ① 開かれたネットワークで、誰でも参加できる。
- ② 文字、音声、静止画、動画などの複合化した情報を伝達できる。
- ③ 時間的場所的制約がなく、情報を発信、取得できる。
- ④ コストが比較的安価。
- ⑤ 一対多数の通信が可能。

すなわち、インターネットは、「参加を希望する者に、時間的場所的制約を課さずに、主体的に情報交換を行う場を提供する通信手段」。

2.2 期待される効果

- ① 候補者情報の充実
候補者に関する複合化した情報を、時間場所の制約を受けることなく取得できる。
- ② 政治参加の促進
有権者は、自らの選挙に関する考えを不特定多数の人に容易に発信でき、政治参加の意欲を高める。特に、若者。
- ③ 有権者と候補者の直接対話の実現
候補者においても、有権者のニーズ把握。
- ④ 金のかからない選挙の実現
印刷費やポスターの掲示、ビラの頒布の費用が不要になる。

2.3 課題

- ① デジタルディバイドの存在
高齢者と社会的弱者等、候補者間でも。
- ② インターネットの悪用
ホームページの内容書き換え、誹謗中傷、なりすましによる虚偽の情報流布。
- ③ インターネットに付随する費用の増加
内容充実を図ろうとすれば、費用は増加。

(以上、平成 14 年 8 月、総務省「IT 時代の選挙運動に関する研究会」報告書による。)

3 インターネット選挙運動の禁止（平成 25 年の解禁前の政府の解釈）

内容 \ 主体	公職の候補者等又は第三者	政党その他の政治活動を行う団体
選挙運動	<p>【通常時】</p> <p>○ 事前運動にあたるため禁止（法 129 条）</p> <p>【選挙運動期間中】</p> <p>○ 法定外の文書図画の頒布に該当するため禁止（法 142 条）</p>	<p>【通常時】</p> <p>○ 同左</p> <p>【選挙運動期間中】</p> <p>○ 同左</p>
政治活動	<p>【通常時】</p> <p>○ 自由</p> <p>【選挙運動期間中】</p> <p>○ 候補者の氏名等を表示しているホームページを開設、書き換えすることにより、禁止を免れる行為に該当する場合には禁止（法 146 条）</p>	<p>【通常時】</p> <p>○ 同左</p> <p>【選挙運動期間中】</p> <p>○ ホームページを開設、書き換えする場合に、候補者の氏名等を表示することは、禁止（法 201 条の 13①Ⅱ）</p>

4 インターネット選挙運動の解禁

4.1 公職選挙法の改正

- ・ 平成 25 年 4 月 19 日、「ネット選挙」の解禁のための公職選挙法の改正が国会で成立
- ・ 同年 7 月 4 日に公示された参議院通常選挙（同月 21 日投票）から適用
- ・ 改正の理由

→ 「 近年におけるインターネット等の普及に鑑み、選挙運動期間における候補者に関する情報の充実、有権者の政治参加の促進等を図るため、インターネット等を利用する方法による選挙運動を解禁する必要がある」（同法律案提出理由）。

解禁された「ネット選挙」運動

		政党	候補者	第 3 者
ウェブサイトの利用	ホームページ、ブログ （選挙運動用ビラ・ポスター（画像）の掲載を含む。）	○	○	○
	ツイッター、フェイスブック等	○	○	○
	動画の配信	○	○	○
電子メールの利用	選挙運動用メールの送信	○	○	×
	選挙運動用ビラ・ポスター（画像）の添付	○	○	×

（注） ○ 解禁、× 引き続き禁止

ただし、「なりすまし」や中傷などが横行する懸念があるとして、電子メールを利用した選挙運動は政党と候補者に限定されとともに、ネットによる選挙運動を行う場合にはメールアドレス等の連絡先を表示する義務が課せられた。

4.2 継続する禁止行為

これらの禁止行為は処罰の対象となります！

選挙運動の方法等に関する規制(例)

有権者は電子メールを使って選挙運動をしてはいけません！

電子メールを使って選挙運動用の文書図画を頒布できるのは、候補者・政党等に限ります。有権者は候補者・政党等から送られてきた選挙運動用電子メールを転送により頒布することもできません(公職選挙法第142条の4、第142条、第243条)。



未成年の選挙運動は禁止されています！

年齢満20歳未満の者は、インターネット選挙運動を含め、選挙運動をすることができません(公職選挙法第137条の2、第239条)。インターネットが身近な世代だけに、保護者の監督も重要です。



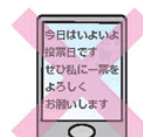
HPや電子メール等を印刷して頒布してはいけません！

選挙運動用のホームページや、候補者・政党等から届いた選挙運動用の電子メール等、選挙運動用の文書図画をプリントアウトして頒布してはいけません(公職選挙法第142条、第243条)。



選挙運動期間外に選挙運動をしてはいけません！

インターネット選挙運動が解禁になっても、選挙運動は、公示・告示日から投票日の前日までしかすることができません(公職選挙法第129条、第239条)。



誹謗中傷・なりすまし等に関する刑罰(例)



候補者に関し虚偽の事項を公開してはいけません！

当選させない目的をもって候補者に関し虚偽の事項を公にし又は事実をゆがめて公にした者は処罰されます(公職選挙法第235条第2項)。



氏名等を偽って通信してはいけません！

当選させる、もしくは当選させない目的をもって真実に反する氏名、名称または身分の表示をして、インターネットを利用する方法により通信した者は処罰されます(公職選挙法第235条の5)。



悪質な誹謗中傷行為をしてはいけません！

公然と事実を明らかにし、人の名誉を毀損した者は処罰されます(刑法第230条第1項)。事実を明らかにせずとも、公然と人を侮辱した者は侮辱罪により処罰されます(刑法第231条)。



候補者等のウェブサイト改ざんしてはいけません！

候補者のウェブサイト改ざんするなど、不正の方法をもって選挙の自由を妨害した者は、選挙の自由妨害罪により処罰されます(公職選挙法第225条第2号)。不正アクセス罪(不正アクセス行為の禁止等に関する法律第3条、第11条)にも該当します。

候補者に対して、悪質な誹謗中傷をする等、表現の自由を濫用して選挙の公正を害することのないよう、インターネットの適正な利用に努めて下さい。(公職選挙法第142条の7)

(注) プロバイダ等(プロバイダ、掲示板の管理者等)は、自己の名誉を侵害されたとする候補者等から申出を受けた場合、一定の手続きを経た上で、その文書図画を削除することがあります。

※本資料は概要であり、詳しくは、総務省HPをご覧ください。[ネット選挙運動総務省](#) [検索](#)

【出典：総務省 HP「選挙・政治資金 > 選挙 > なるほど！選挙 > インターネット選挙運動の解禁に関する情報」「チラシ」】

5 選挙運動規制の問題点

5.1 選挙運動規制に対する批判

- 現在のように選挙運動を過度に制限することは、
 - ① 選挙人に候補者の情報を提供するという選挙運動の重要な機能を阻害する。
 - ② 選挙運動や政治活動そのものを萎縮させ、その結果、新人候補者の当選を難しくする。
- など、逆に、日本の選挙をゆがめているのではないかとの疑問。

5.2 罪刑法定主義とデュー・プロセス

- 日本国憲法 第 31 条
何人も、法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない。
- 罪刑法定主義
どのような行為が処罰されるか及びその場合どのような刑罰が加えられるかは行為前の法律（成文法）によってだけ定められるとする立法上の立場。近代刑罰論における基本原則である。憲法 31 条は、手続面の適正の保障とともに、その前提として実体法上の罪刑法定主義をも保障したものと解されている。
(有斐閣「法律用語辞典」(2000 年、第 2 版)による。)
- 憲法 第 31 条の適正な手続・実体法定説
 - ① 刑罰規定の明確性の要請
 - ② 規制内容の合理性の要請
 - ③ 罪刑の均衡の要請
 - ④ 刑罰の謙抑主義の要請

(大里坦「選挙運動の規制と言論表現の自由 - - 特に公職選挙法 142 条をめぐって」(1987 年、『法政論叢』)

5.3 言論表現の自由

- 日本国憲法 第 21 条
 - ① 集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。
 - ② 検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない。

○ 言論表現の自由

- ① 人間の精神活動の自由を保障する側面（近代国家の人権保障の側面）
- ② 国民主権的行為を含む側面（現代国家の人権保障の側面）
健全な議会制民主主義政治を確立するためには、言論表現の自由が最大限に尊重されなければならない。

（大里坦「選挙運動の規制と言論表現の自由 - - 特に公職選挙法 142 条をめぐって」
（1987 年、『法政論叢』）

5.4 国際人権規約

国際人権規約は、世界人権宣言の内容を基礎として、これを条約化したものであり、
人権諸条約の中で最も基本的かつ包括的なもの。社会権規約と自由権規約があり、1966
年の第 21 回国連総会において採択され、1976 年に発効。日本は 1979 年に批准。なお、
社会権規約を国際人権 A 規約、自由権規約を国際人権 B 規約と呼ぶこともある。

○ 市民的及び政治的権利に関する国際規約（B 規約） 第 19 条

- 1 すべての者は、干渉されることなく意見を持つ権利を有する。
- 2 すべての者は、表現の自由についての権利を有する。この権利には、口頭、手書き若しくは印刷、芸術の形態又は自ら選択する他の方法により、国境とのかかわりなく、あらゆる種類の情報及び考えを求め、受け及び伝える自由を含む。
- 3 2 の権利の行使には、特別の義務及び責任を伴う。したがって、この権利の行使については、一定の制限を課することができる。ただし、その制限は、法律によって定められ、かつ、次の目的のために必要とされるものに限る。
 - (a) 他の者の権利又は信用の尊重
 - (b) 国の安全、公の秩序又は公衆の健康若しくは道徳の保護

○ 同規約 第 25 条

すべての市民は、第 2 条に規定するいかなる差別もなく、かつ、不合理な制限なしに、次のことを行う権利及び機会を有する。

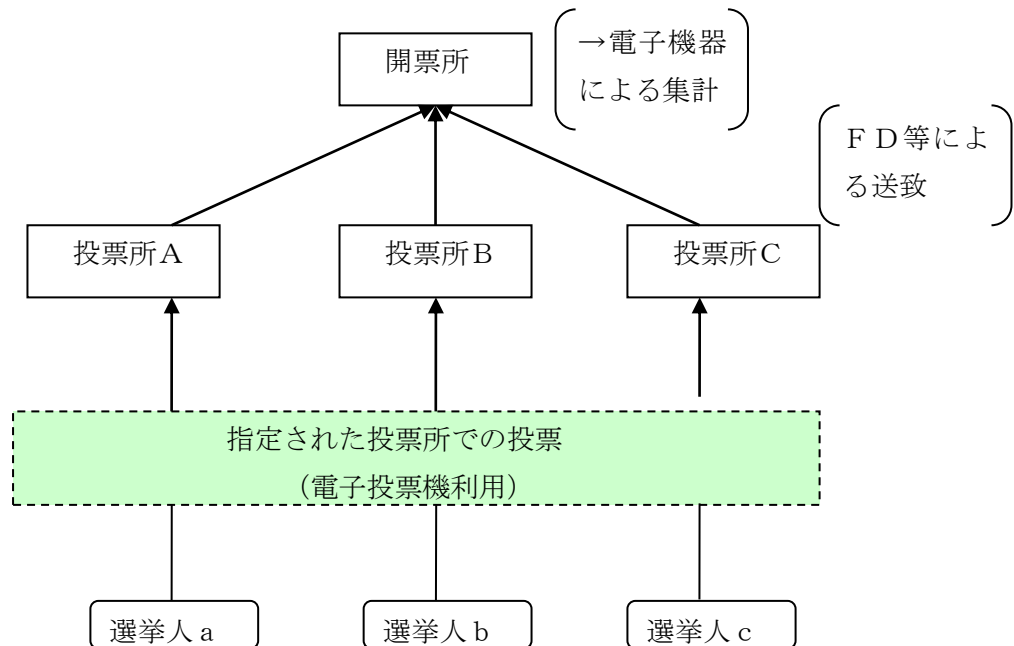
- (a) 直接に、又は自由に選んだ代表者を通じて、政治に参加すること。
- (b) 普通かつ平等の選挙権に基づき秘密投票により行われ、選挙人の意思の自由な表明を保障する真正な定期的選挙において、投票し及び選挙されること。
- (c) 一般的な平等条件の下で自国の公務に携わること。

（下線は片木）

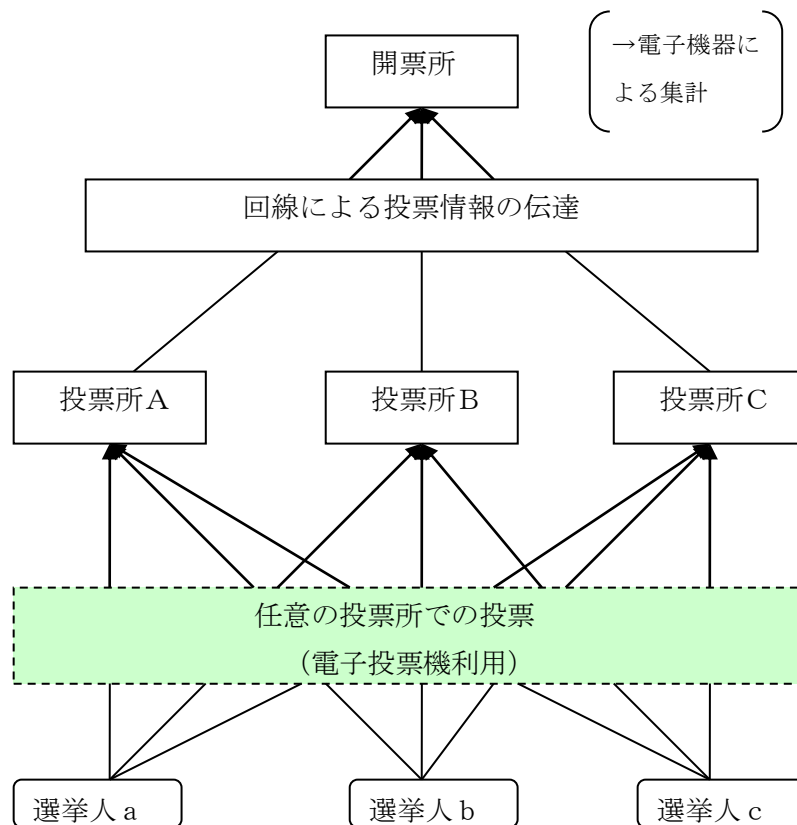
6 電子投票

6.1 電子投票の三段階とネット投票

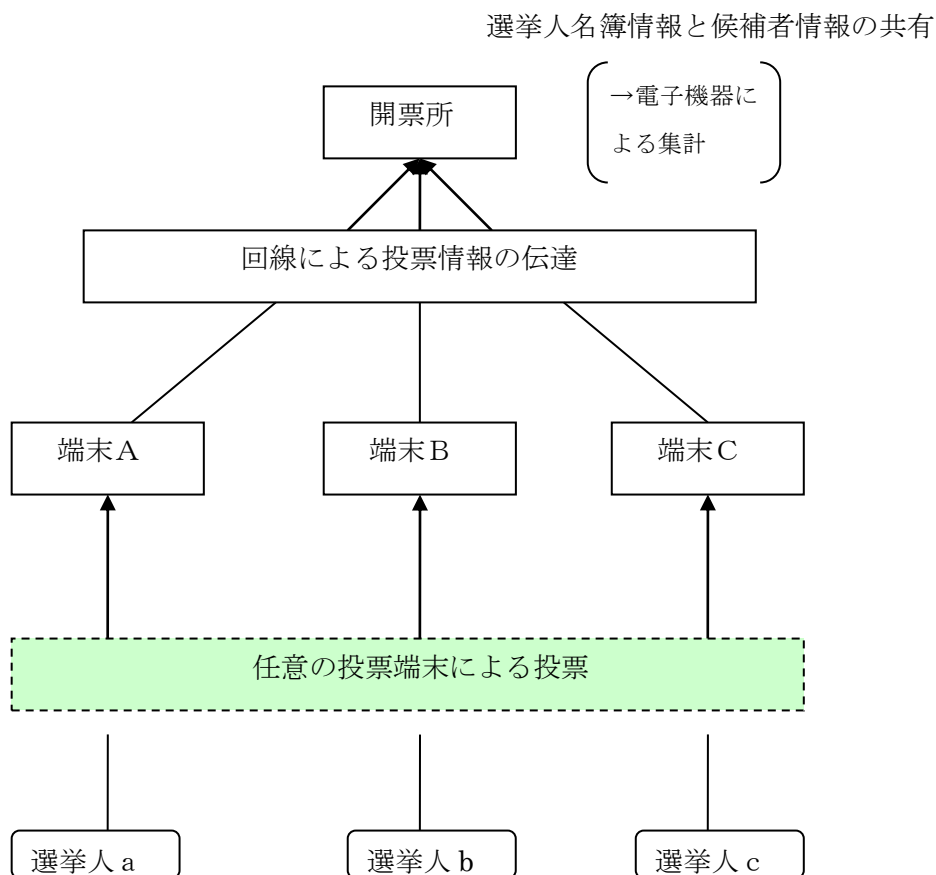
【第1段階】 選挙人が指定された投票所において電子投票機を用いて投票する段階



【第2段階】 指定された投票所以外の投票所においても投票できる段階



【第3段階】投票所での投票を義務づけず、個人の所有するコンピュータ端末を用いて投票する段階（「ネット投票」）



【出典：総務省「電子機器利用による選挙システム研究会報告書」（平成14年2月）】

6.2 電子投票法

平成14年2月

「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律」（電磁的記録式投票法）施行

地方公共団体が条例で定めた場合には、その地方公共団体の議会の議員及び長の選挙において電磁的記録式投票機（電子投票機）を用いて行ういわゆる「電子投票」を導入できる。

6.3 電子投票の実施状況

平成 28 年 1 月現在

実施団体	選挙種別	開票時間		前回の選挙における開票時間
		電子投票のみの開票時間	不在者投票を含めた開票時間	
岡山県 新見市	市長・市議 (H14.6.23)	25 分	2 時間 00 分	4 時間 25 分
広島県 広島市 (安芸区のみ)	市長 (H15.2.2)	20 分	44 分	1 時間 35 分
宮城県 白石市	市議 (H15.4.27)	55 分	2 時間 05 分	4 時間 18 分
福井県 鯖江市	市議 (H15.7.6)	14 分	1 時間 30 分	2 時間 30 分
岐阜県 可児市	市議 (H15.7.20)	13 分	1 時間 06 分	3 時間 15 分
福島県 大玉村	村議 (H15.8.3)	16 分	1 時間 00 分	2 時間 30 分
神奈川県 海老名市	市長・市議 (H15.11.9)	※1	※1	約 3 時間
青森県 六戸町	町長 (H16.1.18)	10 分	23 分	約 1 時間
京都府 京都市 (東山区のみ)	市長 (H16.2.8)	13 分	22 分	57 分
岡山県 (新見市のみ)	知事 (H16.10.24)	15 分	35 分	2 時間 12 分
宮城県 白石市	市長 (H16.10.31)	30 分	1 時間 10 分	2 時間 28 分
三重県 四日市市	市長・市議補 (H16.11.28)	30 分	1 時間 20 分	1 時間 40 分 ※3
青森県 六戸町	町長 (H17.6.12)	7 分	20 分	23 分 ※4
青森県 六戸町	町議 (H19.4.22)	2 分	26 分	無投票
宮城県 白石市	市議 (H19.4.22)	25 分	49 分	2 時間 05 分 ※5
福島県 大玉村	村議 (H19.8.5)	3 分	16 分	1 時間 ※6
京都府 京都市 (上京区、東山区)	市長 (H20.2.17)	上京区 14 分 東山区 12 分	上京区 22 分 東山区 25 分	上京区 57 分 東山区 22 分 ※7
宮城県 白石市	市長 (H20.10.26)	12 分	40 分	1 時間 10 分 ※8
三重県 四日市市	市長 (H20.11.30)	20 分	1 時間 45 分	1 時間 20 分 ※9
岡山県 新見市	市長・市議 (H21.4.12)	40 分	1 時間 30 分	3 時間 7 分

青森県 六戸町	町議 (H23.4.24)	6 分	41 分	26 分 ※10
京都府 京都市 (上京区、東山区)	市長 (H24.2.5)	上京区 12 分 東山区 9 分	上京区 26 分 東山区 20 分	上京区 22 分 東山区 25 分 ※11
岡山県 新見市	市長・市議 (H25.4.14)	15 分	市長 43 分 市議 55 分	1 時間 30 分
青森県 六戸町	町議 (H27.4.26)	6 分	23 分	41 分
青森県 六戸町	町議補 (H28.1.17)	4 分	14 分	23 分

- 注) 1 神奈川県海老名市については、衆議院議員総選挙が同日に執行されたため、市長・市議の開票時間が特定できない。
- 2 H16.1.18 に行われた六戸町長選以降は期日前投票に電子投票が導入された。
- 3 四日市市の前回開票時間は市長選のみ。
- 4 H17.6.12 に行われた六戸町長選は 2 回目の電子投票であるので、前回欄も電子投票である。
- 5 H19.4.22 に行われた白石市議選は 2 回目の電子投票であるので、前回欄も電子投票である。
- 6 H19.8.5 に行われた大玉村議選は 2 回目の電子投票であり、前回欄も電子投票である。
- 7 H20.2.17 に行われた京都市長選において、上京区は初めての電子投票であり、前回欄は自書式投票によるものである。また、東山区は 2 回目の電子投票であり、前回欄も電子投票である。
- 8 H20.10.26 に行われた白石市長選は 2 回目の電子投票であり、前回欄も電子投票である。
- 9 H20.11.30 に行われた四日市市長選は 2 回目の電子投票であり、前回欄も電子投票である。
(前回は市議補選も同時に行われている。)
- 10 H23.4.24 に行われた六戸町議選は 2 回目の電子投票であり、前回欄も電子投票である。
- 11 H24.2.5 に行われた京都市長選は、上京区が 2 回目、東山区が 3 回目の電子投票であり、前回欄も電子投票である。

【出典：総務省 HP「選挙・政治資金 > 選挙 > ニュース一覧<投票制度・選挙制度・啓発その他> > 電磁的記録式投票制度について > 電子投票の実施状況」】

(次回討論資料)

小沢一郎氏「永住外国人の地方参政権について」

永住外国人の地方参政権について、改めて皆様に私の考えを申し上げます。

公の政治に参加する権利—参政権—が国家主権にかかわるものであり、また、国民の最も重要な基本的人権であることに間違いはなく、その論理は正当であり、異論をさしはさむ気はまったくありません。ただ、政治的側面から考えると、主として永住外国人の大半を占める在日韓国・北朝鮮の人々は、明治 43 年の日韓併合によって、その意に反して強制的に日本国民にされました。すなわち、日本が戦争によって敗れるまでは、大日本帝国の同じ臣民でありました。日本人としてオリンピックに参加し、日の丸を背負い金メダルを取っています。また、日本のために多くの朝鮮の方々が日本人として、兵役につき、戦い、死んでいきました。このような意味においては、英連邦における本国と植民地の関係よりもずっと強く深い関係だったと言えます。私達はこのような歴史的な経過の中で今日の問題があることを忘れてはなりません。

法案に反対する人達の多くの方の主張は「そんなに参政権が欲しければ帰化をして日本国籍を取得すればいい」という考え方があります。私もそれが一番いい方法だと思っていますし、また在日のほとんど多くの人々の本心であると思います。

しかし、このことについては日本側・永住外国人側双方に大きな障害があります。日本側の問題点からいうと、国籍を取得する為の法律的要件が結構厳しいということと同時に、制度の運用が、(反対論の存在が念頭にあるせいなのかはわかりませんが) 現実的に非常に帰化に消極的なやり方をしています。例えば、刑事事件とならない軽い交通違反（スピード違反・駐車違反等）を起こしただけで、余分に何年もかかっているのが現実です。これらの状況を日本の側として考えなければなりません。

一方、永住外国人のほとんど多くの方は日本で生まれ育って、まったくの日本人そのものであり、その人達が日本人として生涯にわたって生きていきたいと願っていることは、紛れもない事実だと私は思います。ただ、過去の併合の歴史や、それに伴う差別や偏見に対して心にわだかまりがあるのも事実なのです。

我々日本人は、両国両国民の数千年の深い繋がりや友好関係を考えなければなりません。また、近い将来日韓両国は、EU や北米大陸の例にあるように、自由貿易を柱とする共同体構想が現実のものになると思います。今こそ、日韓両国民がお互いにわだかまりを捨て、将来に向けて信頼関係を構築していくことが、両国と両国民の繁栄のために必要不可欠なことであると考えます。

しかし両国が主権国家として存在する以上、地方参政権の問題は、政治論の側面からだけでなく、法的・制度的にも許容されるべきものでなければなりません。

永住外国人に地方参政権を与えることについての国際社会の状況は、アメリカをはじめ未だ多くの国が、国籍の取得を要件としているのは事実であります。しかしながら、例え

ば日本の場合と状況が似ている英国では、かつて植民地支配した英連邦出身の永住権取得者に対して投票する選挙権だけでなく、立候補できる被選挙権まで与えています（地方選挙）。北欧の国々では一般的に永住権取得者には地方参政権を与えており、また、EU 域内では、「お互いに永住権を取得した者には地方参政権を与えよう」という方向で制度の改正が行なわれつつあります。このようなことを考え合わせれば、地方参政権の付与が主権を侵害する、或いは主権国家としての日本の存在を脅かすものであるという主張は、必ずしも今日的な社会の中で、絶対的なものであるとは言えないと思います。したがって私は永住者に対する参政権の付与は、憲法上・制度上許容されるべき範囲のものであると考えます。

以上のような政治的側面、制度的側面双方から考え合わせ、一定の要件のもとに地方参政権を与えるべきだと考えます。そして、そのことにより日本に対するわだかまりも解け、また、結果として帰化も促進され、永住外国人が本当によき日本国民として、共生への道が開かれることになるのではないのでしょうか。

※補足

この問題につきましては、意見が多数寄せられ、少数の方からの反対意見が寄せられたので、さらに補足として申し上げます。

1. 反対意見に、「北朝鮮に支配されている北鮮系の総連の方に、地方参政権を与えるのはとんでもない」という意見がありましたが、我々自由党では国交のない国（北朝鮮等）の出身の方は参政権付与の対象にしないという考えです。
2. 国政を預かる政治家として、ホームページ上で自分の考える全てのことを申し上げることはできませんが、この問題は主として、在日の朝鮮半島の方々の問題であることからあえて申し上げます。もし仮に朝鮮半島で動乱等何か起きた場合、日本の国内がどういう事態になるか、皆さんも良く考えてみてください。地方参政権付与につきましては、あらゆる状況を想定し考えた末での結論です。
3. この問題につきましては色々な意見があり、少数の方々ではありますが中には、もう自由党を支持しないという方もおられます。私の意見のどこがどういう理由でだめなのか、明確な指摘のもと、ご意見を賜れば幸いです。

私はこれからも「日本一新」を目指し、タブーなき真の改革を実現していくため全力を尽くして参りますので、皆様におかれましては何卒ご理解を頂き、ご支援を賜ります様よろしくお願い致します。

【出典：「Ozawa Ichiro Website」、「小沢一郎のオピニオン」による。平成 24 年 10 月 12 日採取】